

主な中国経済指標

(前年同期比)	4~6	1~3	21/10~12
実質GDP	0.4%	4.8%	4.0%
(前年同期比)	1~6月	1~5月	1~4月
固定資産投資	6.1%	6.2%	6.8%
不動産開発投資	▲5.4%	▲4.0%	▲2.7%
(前年同月比)	6月	5月	4月
工業生産高	3.9%	0.7%	▲2.9%
小売売上高	3.1%	▲6.7%	▲11.1%
調査失業率 (除く農村部)	5.5%	5.9%	6.1%
同 16~24歳	19.3%	18.4%	18.2%

※▲はマイナス 出所：中国国家统计局より楽天証券経済研究所作成

中国 実質GDP成長率

年間目標	5.5%前後
1~3月	4.8%
4~6月	0.4% (1~6月 2.5%)
7~9月	?
10~12月	? (目標達成には7~12月 8.5%必要)

4~6月期マイナス成長だった省・直轄市

上海市	-13.7%	吉林省	-4.5%	北京市	-2.9%
海南省	-2.5%	江蘇省	-1.1%		

中国株式の取引にかかるリスク

【中国株式の取引にかかるリスク】

中国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等連動を目指す株価指数等の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【中国株式の取引にかかる費用】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料（税込）

約定代金の**0.275%**

- ・最低手数料550円
- ・上限手数料：5,500円

※カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会